（様式１－１）

令和　　年　　月　　日

　奈良県知事　殿

　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

**参　　加　　申　　込　　書**

「令和６年度奈良県非住宅木造建築適応促進支援業務」に関するプロポーザルに、下記の書類を添えて参加を申込みます。

なお、参加申込みに際し、下記の事項について誓約します。

１　添付書類

　　・様式１－２　事業者概要書・・・１部

　　・様式１－３　コンサルタント支援業務の実績・・・１部

・中小企業等経営強化法に基づき国に認定された経営革新等支援機関である

ことを証する書類

２　誓約事項

　令和6年度　奈良県非住宅木造建築適応促進支援業務公募型プロポーザル実施説明書「４　参加資格」をすべて満たしていること（「４　参加資格」（６）を満たしていない場合には、速やかに業務登録手続きを開始し、企画提案書の提出時点において登録を完了していること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【本プロポーザルに係る担当者の連絡先】

担当部署

氏　　名

電話番号

FAX番号

E-mail

（様式１－２）

**事 業 者 概 要 書**

■事業者概要

 　　令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号・名称 |  |
| 所　　在　　地 | 本　 社 　等 |  |
| 本業務を受託する支社等 |  |
| 創設年・開設年 |  |
| 資　　本　　金 |  |
| 売　　　　　上 |  |
| 常勤従業員数 | 　　事務系：　　　　　　名 技術系：　　　　　　名 その他：　　　　　　名　　　　合計：　　　　　　名 |
| 事業内容 |  |
| その他特記事項 |  |
|

※業務案内（パンフレット等）がある場合は、添付すること。

（様式１－３）

**コンサルタント支援業務の実績**

過去５年間（平成31年4月1日～令和6年3月31日）において、木材関連事業者(建築物に使用する製材や集成材を製造する事業者若しくはこれらを販売する事業者）に対するコンサルタント支援業務)の履行実績を記載し、実績を証する契約書等の写しを添付すること。また、業務内容がわかるもの（仕様書等）があれば添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名称 | 履行期間 | 相手方 | 業務内容（コンサルタント支援内容を具体的に記載） | 契約金額(千円) |
| ＜記載例＞○○コンサルタント支援業務 | R2．6.1(R2.6.1～R3.1.31） | ○○株式会社 | 業務内容：販路開拓支援業務○株式会社が製造する○○製品について、△△工務店、□□設計事務所で●㎥の取引き支援を行った。 | ○,○○○（税込み） |

※枚数に応じて、様式番号に枝番をつけること。

（様式２－１）

 令和　　年　　月　　日

　奈良県知事　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

代表者氏名 印

令和６年度非住宅木造建築適応促進支援業務

企　画　提　案　書

　標記について、下記の書類を添えて提案します。

記

　　　　１　奈良県非住宅木造建築適応促進支援業務に関する企画提案(様式２－２)

　　　　２　見積書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）

 （作成者）

 担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

（様式２－２）

奈良県非住宅木造建築適応促進支援業務に関する

企画提案

（商号又は名称　　　　　　　　　　　　）

【提案内容】

|  |
| --- |
| （１）業務概要・業務の目的を達成するための全体イメージ及び方針等の概要を記載すること（２）支援業務の提案・本業務の目的を踏まえ、支援事業者へのヒアリングの項目、方法などを記載すること・経営・営業データの分析方法やその考え方について記載すること・課題解決に係る活動・支援計画(案)の策定にあたり、非住宅分野での事業拡大、事業再編、販路拡大、新たな市場開拓に向けて、取り組むべき具体的な内容、取組方法等について記載すること。（３）実施体制・業務を実施するにあたっての人員配置や業務分担、県との連絡体制について記載すること。配置する人員については、総括責任者を選任するとともに、委託業務を適切に遂行することができる主任担当者（常勤・非常勤は問わない）を、総括責任者とは別に、少なくとも１名は配置することとし、同種業務における経験や実績についても記載すること。・販路拡大等の支援を実施するうえで、木製品の販売や仕入れ若しくはプレカット加工を行う事業者及び木造建築を設計・施工する工務店等の事業者との連携体制についても具体的に記載すること。（４）業務実績・過去５年間（平成３１年４月１日～令和６年３月３１日）に木材関連事業者(建築物に使用する製材や集成材を製造する事業者、若しくはこれらを販売する事業者）に対するコンサルタント支援実績について３件まで記載すること。事業拡大、事業再編、販路拡大、新たな市場開拓に係るコンサルタント支援を実施した場合は、その旨を明記すること。（コンサルタント支援業務の実績が複数あり、事業拡大、事業再編、販路拡大、新たな市場開拓の支援業務がある場合は優位に評価） |

(注)・右肩以外に提出者を特定することができる会社名等（社章やﾛｺﾞﾏｰｸ等を含む）を

　　　記載しないこと。

　　・Ａ４版（縦）１０枚以内に記載すること。

　　・記載内容が複数にわたる場合はページ数を記入すること。

　　・わかりやすく図表等を用いて説明すること。

（様式３）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

令和６年度　奈良県非住宅木造建築適応促進支援業務

**質　　問　　票**

|  |  |
| --- | --- |
| 提案参加申込者の |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 |  |
| （内容） |

　※ 　質問内容は，項目ごとに別葉で作成すること。